事業群評価調書（令和７年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	農林部　農業経営課	村上慎一郎
施策名	5　地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課（室）	農政課、林政課	
事業群名	②　個別経営体の経営力強化	令和６年度事業費（千円）	※下記「２．令和６年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	731,388

１．計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

個別指導や専門家の派遣による農業者の経営力の向上を図ることにより、農業所得1,000万円以上を確保する経営体を育成するとともに、労力確保のための外国人材等の活用及び農福連携の取組や青年・女性農業者が活躍できる場の拡大と働きやすい環境づくりを進めます。
また、労働生産性の向上により、木材生産量を拡大し、林業専業作業員の所得向上を図ります。

（取組項目）

ｉ）農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化

	指　標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
事業群	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	目標値①		651経営体	763経営体	875経営体	987経営体	1,100経営体	1,100経営体（R7）
		実績値②	416経営体（H30）	639経営体	741経営体	835経営体	915経営体		進捗状況
		達成率②／①		98%	97%	95%	92%		やや遅れ
その他関連指標	指　標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	搬出間伐の生産性	目標値①		3.9㎥/人日	4.0㎥/人日	4.1㎥/人日	4.2㎥/人日	4.3㎥/人日	4.3㎥/人日（R7）
		実績値②	3.7㎥/人日（R元）	4.0㎥/人日	4.3㎥/人日	4.7㎥/人日	3.8㎥/人日		進捗状況
		達成率②／①		102%	107%	114%	90%		やや遅れ

（進捗状況の分析）

【農業分野】
農業者の経営力強化、新たな雇用創出、担い手の呼び込みにつながる雇用型経営体・法人経営体の育成のため、関係機関による新技術導入支援や労力支援、税理士や中小企業診断士など専門家の個別派遣による課題解決支援を行った結果、雇用型経営体や法人経営体に必要な所得水準である農業所得1,000万円を確保できる経営体を令和6年度で915経営体育成。
※世界情勢による資材・飼料等の高騰や相場不安定、高齢化・後継者不在等による規模拡大の見送り等でやや目標を下回った。

【林業分野】
林業事業体の収益性向上を図るため、低コストで効率的な作業システムとなるよう、搬出間伐の生産性4.3㎥/人日以上（令和7年度）を目指し、路網の整備、施業の集約化等の指導･支援による事業体の育成を図った。
令和6年度の高性能林業機械の導入実績は1台、リース実績は8事業体で14台であり、作業形態に応じて適切に機械が活用されているが、急峻地形等の作業困難地が例年より多く、作業期間が計画よりも延びたために、やや目標を下回った。

２．令和６年度取組実績（令和７年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）R5実績	R6実績	R7計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	所管課(室)名	事業概要：令和６年度事業内容及び実施状況（令和７年度新規・補正事業は事業内容）	事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）主な指標	R5目標	R6目標	R7目標	R5実績	R6実績	達成率	令和６年度事業の成果等
取組項目i	○	1	ながさきの稼ぐ・つながる農業担い手育成支援事業費										R6-7	農業経営課	●事業内容 経営改善計画達成に向け、関係機関による個別支援や専門家派遣を通じて早期課題解決による目標達成を進める。また、指導者向けに資質向上研修会（事業継承、税制改正等）を開催し、スキルアップを図る。 ●実施状況 認定農業者の確保に向け、支援対象者の掘り起こしを行うとともに、経営改善計画の達成に向け、技術指導、補助事業活用支援、相談会・各種研修会の開催、専門家派遣等により、課題解決を図った。	認定農業者等	【活動指標】認定農業者等を対象とした研修会回数（回）	24	24		42		175%	●事業の成果 ・農業者に対する経営相談・診断や専門家派遣等を行い、農業経営の確立・発展、農業経営の法人化、新規就農者の定着促進、次世代への継承等の促進を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・1,000万経営体候補者の意向を踏まえた事業等提案・実行支援を行った結果、農業所得1,000万円が可能となる経営規模に達する経営体数の増加に寄与した。
				16,665	8,405	15,768											【成果指標】認定農業者数（経営体）	5,500	5,500		4,909（暫定値）		89%（暫定値）	
				23,371	9,747	15,756																		
				農業経営基盤強化促進法、元気ある担い手アクション支援事業費補助金実施要綱																				
		2	農業大学校運営費										S46-	農業経営課	●事業内容 農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶことを目的とした「オープンアカデミー」を開催する。 ●実施状況 農業大学校において、若い農業者を対象として、全国からの優秀な講師陣による講座やワークショップの実施等により、優れた経営感覚を備えた担い手の育成に取り組んだ。	農業者、農業法人構成員	【活動指標】講座受講生数（人）	15	15		14		93%	●事業の成果 ・国内トップクラスの講師陣による高度な内容の講座を開催し、受講生からも高い評価を得ることができ、担い手の資質向上につながった。受講者数は12名であったが、受講者全員が経営改善目標を設定することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・農業経営感覚に優れた農業者が育成され、経営改善や経営規模拡大に寄与した。
				3,033	0	3,063															12		80%	
				2,950	0	3,154																		
				3,329	0	3,151											【成果指標】講座受講生のうち経営計画を作成した人の割合（%）	80	80		100		125%	
				—																	100		125%	
		3	農業経営改善促進資金融資費										H23-	農業経営課	●事業内容 認定農業者に対し、農業経営改善に必要な短期運転資金を貸し付ける。 ●実施状況 民間融資機関の融資に比べ、低利（1.65%）かつ借入限度額も有利な条件で行うため、長崎県農業信用基金協会に無利子で原資の一部を預託した。	認定農業者	【活動指標】基金協会への預託額（千円）	58,334	58,334		20,600		35%	●事業の成果 ・認定農業者向け低利短期運転資金の貸付実施のため、貸付原資の一部を預託した結果、20件の利用があった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・認定農業者の低利な運転資金を確保することにより、経営力向上に寄与した。
				20,600	0	1,379															19,430		33%	
				19,430	0	1,420																		
				58,334	0	1,419											【成果指標】計画どおり償還が行われている件数の割合（%）	100	100		100		100%	
				農業経営改善促進資金事業実施要綱、長崎県農業経営改善促進資金融資事業実施要綱																	99		99%	
		4	近代化資金融資事業費										S36-	農業経営課	●事業内容 農業経営の近代化を図る事業者に対して、資金を貸し付ける。 ●実施状況 民間融資機関の融資に比べ、長期・低利で貸付限度額も有利な農業近代化資金の融資を円滑に行うため、当該貸し付けを行った融資機関に対して利子補給を行った。	農業者	【活動指標】利子補給額（千円）	89,984	82,545		70,843		78%	●事業の成果 ・農業者向け農業近代化資金の低利な貸付実施のため、利子補給を行った結果、89件の利用があった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・農業者の農業経営の近代化により、経営力向上や大規模農業経営に寄与した。
				75,010	75,010	3,447															61,221		74%	
				66,275	66,275	3,548																		
				75,765	75,765	3,546											【成果指標】貸付総件数に対する計画どおり償還が行われている件数の割合（%）	100	100		99		99%	
				農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン、長崎県農業近代化資金融通措置要綱																	99		99%	

取組項目i		5	農業経営負担軽減支援資金融資費	1,374	1,374	1,149	●事業内容 経済環境の変化等により、既往負債の償還が困難となっている農業者に対して、資金を貸し付ける。 ●実施状況 既往負債の償還負担を減らすため、低利な融資となる農業経営負担軽減支援資金の借換貸付を行った農協等の金融機関に対して利子補給を行った。	【活動指標] 利子補給額（千円）	2,845	765	26%	●事業の成果 ・農業者向け農業経営負担軽減支援資金の低利な借換貸付実施のため、既貸付分の利子補給を行ったが、新規利用はなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業経営の改善を積極的に進めようとする農業者の既往債務の負担軽減により、経営力向上に寄与した。
				1,291	1,291	1,183			2,345	549	23%		
				3,087	3,087	1,182			2,129				
				農業負債整理関係資金基本要綱、長崎県農業経営負担軽減支援資金融通措置要綱				【成果指標] 貸付総件数に対する計画どおり償還が行われている件数の割合（%）	100	100	100%		
			H7-						100	100	100%		
			農業経営課	—	○	—	農業者		100				
		6	農業産地指導力強化事業	4,206	3,571	766	●事業内容 幅広い知識を有し、現場適応力の高い普及指導員を早期に育成するため、新任普及員の研修を実施し、幅広い視野で産地をコーディネートできる人材を育成する。 ●実施状況 農業に関する幅広い知識を有し、現場対応力の高い普及指導員を早期に育成するため、新任普及員等に対して必要なスキルを習得するための研修を実施した。また、普及指導員と連携して農業産地育成を行うJA営農指導員の経営・技術の指導力強化のため、農家経営分析診断や営農技術の研修に対し支援を行った。	【活動指標] 新任普及員研修回数（回）	6	6	100%	●事業の成果 ・新任普及員や普及指導員に対して、農業者の経営改善等に必要不可欠な専門知識・技術、普及指導活動方法等に関する座学や実地研修を実施することで、効率的・効果的な技術習得を支援することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・経営改善等に必要な指導力を習得した新任普及員や普及指導員・JA営農指導員が経営・技術指導を行うことにより、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模経営体の育成に寄与した。
				4,416	2,934	788			6	6	100%		
				農業改良助長法第10条 協同農業普及事業交付金交付要綱				【成果指標] 新任普及員の研修有益度（%）	87	85	97%		
			(R6終了)R元-6						90	83	92%		
			農政課	○	—	—	新任普及員、普及指導員、JA営農指導員等						
		7	農業産地指導人材育成事業				●事業内容 幅広い知識を有し、現場適応力の高い普及指導員を早期に育成するため、新任普及職員の研修を強化するとともに、食料・農業・農村基本法改正等農業を取り巻く現状・課題を把握し、農業者からの高度かつ多様なニーズや地域課題に効果的に対応できる技術と知識を持つ人材を育成する。	【活動指標] 新任普及員研修回数（回）				—
				5,103	3,621	788			8				
				農業改良助長法第10条 協同農業普及事業交付金交付要綱				【成果指標] 新任普及員（普及員1～3年目）を対象にしたチェックシートによる達成度					
			(R7新規)R7-9										
			農政課	○	—	—	新任普及員、普及指導員、JA営農指導員等		3.3				
		8	林業普及指導費	3,951	2,789	91,143	●事業内容 林業事業体に対し、現場での林産技術指導や森林経営計画の実行支援、経営指導等を行い、生産性の向上、労働安全の確保及び事業体経営安定等を支援する。 ●実施状況 現場指導等により林業事業体の事務職員及び現場技術者の育成を図った。併せて持続可能な森林経営を牽引する役割を担う林業普及指導員の育成に取り組んだ。	【活動指標] 巡回指導の対象者数（林業普及指導員1人当り人数）（人）	680	886	130%	●事業の成果 ・林業普及指導員による森林所有者への巡回指導や林業事業体への技術指導、施業の集約化や産地計画等の実行支援を行うことで、林業事業体の経営安定に寄与した。
				3,740	2,660	93,820			760	938	123%		
				4,031	2,841	93,749			897				
				森林法第187条第1項、第2項 林業普及指導推進要綱				【成果指標] 森林総合監理士登録者数（人）	37	37	100%		
			S25-						39	41	105%		
			林政課	○	—	—	林業普及指導員、市町、森林所有者等の林業関係者		41				
		9	森林組合育成指導費	330,113	113	43,657	●事業内容 長崎県森林組合連合会及び森林組合の健全な経営の確立を図るため、事業資金を低利貸付する。 ●実施状況 長崎県森林組合連合会及び森林組合に対する指導及び検査を実施し、業務の適正化を図った。	【活動指標] 貸付支援を行った森林組合等の割合（%）	62	62	100%	●事業の成果 ・森林整備の中核的担い手である森林組合の健全な経営の確立を図るため、運転資金の低利融資を行ったことにより経営力の強化・改善を進められた。
				330,098	98	44,939			75	75	100%		
				330,113	113	44,905			75				
				森林組合等事業資金貸付要綱				【成果指標] 森林組合が扱う素材生産量（㎥）	93,292	64,913	69%		
			S47-						97,515	44,956	46%		
			林政課	—	○	—	森林組合連合会、森林組合		102,905				

取組項目i		10	木材産業等高度化推進資金	21,079	79	766	●事業内容 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、事業資金を低利融資する。 ●実施状況 森林組合、木材協同組合等、県内の木材の生産又は流通を担う事業者に対し、事業の合理化に必要な資金を、低利(年利1.6%)で融資した。	【活動指標】 関係団体等への周知活動（回数）	3	3	100%	●事業の成果 ・2事業体に対し、総額18,900千円（うち金融機関への県預託金12,000千円）の貸付を行ったことにより、事業の合理化と木材供給の円滑化につながった。
				18,055	55	789			2	2	100%		
				25,204	79	788			2				
				林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第1項第2号				【成果指標】 合理化計画の国産材事業量（㎥）	22,062	23,636	107%		
			S54-						2,352	1,679	71%		
			林政課	○	○	—	森林組合、木材協同組合等		2,446				
		11	長崎県森林整備法人利子助成金	220,786	220,786	6,894	●事業内容 長崎県林業公社に対し、山林経営のため必要な事業資金の不足見込額について無利子で貸し付けるとともに、（株）日本政策金融公庫からの借入金に係る利子助成等を行い、事業の円滑な運営と育成を図る。 ●実施状況 植栽木の成長が悪い森林や木材搬出が困難な森林の調査、分析、検討（長伐期・非皆伐施業への転換）等に必要な経費を助成した。	【活動指標】 分収林契約変更推進活動（件）	10	15	150%	●事業の成果 ・森林整備の中核的な事業体である長崎県林業公社に整備資金貸付等を行うことで、長崎県林業公社の経営の安定と森林整備の推進に寄与した。
				208,311	208,311	7,096			10	16	160%		
				196,875	196,875	7,091			10				
				長崎県林業開発促進資金貸付条例、長崎県森林整備法人利子助成金実施要綱				【成果指標】 森林整備面積(ha)（林業公社）	768	771	100%		
			H18-						805	769	95%		
			林政課	—	—	—	林業公社		772				
		12	林業改善資金貸付金	78,021	19	766	●事業内容 林業・木材産業に関する新たな事業の開始や、機械設備の充実、労働環境の整備などの取組を支援するため、民間金融機関の融資より有利である無利子資金の貸付制度のPRや指導を行う。 ●実施状況 令和7年1月に高性能林業機械購入のため1件2,000千円の貸付を行った。	【活動指標】 関係団体等への周知活動（回数）	3	3	100%	●事業の成果 ・令和6年度の貸付実績は1件あり、高性能林業機械導入により森林整備の推進に寄与した。 ・高性能林業機械等の導入を支援する国庫補助事業があるため、本資金の貸付件数及び金額が減少しているが、補助金が不足した場合のセーフティネットとして重要である。
				20,208	208	789			3	3	100%		
				40,951	948	788			3				
				林業・木材産業改善資金助成法第1条				【成果指標】 林業改善資金貸付金（千円）	20,000	0	0%		
			S51-						20,000	20,000	100%		
			林政課	○	○	—	林業・木材関係事業者、長崎県森林組合連合会、長崎県木材協同組合連合会		40,000				
		13	森林環境譲与税事業費（担い手対策）	41,229	0	6,894	●事業内容 意欲と能力のある林業経営体の育成を図る。 ●実施状況 各林業事業体が策定する産地計画の作業計画作成及び実施指導を行い、さらなるステップアップを目指した10年後の将来像（計画）策定及び実行等への支援を林業事業体に対し行った。	【活動指標】 -R6：産地計画を策定した林業事業体数延べ数（者）	20	20	100%	●事業の成果 ・意欲と能力のある林業経営体の選定数は計画を達成し、林業事業体の中長期ビジョンである産地計画の実行により、搬出間伐の生産性向上に寄与した。
				39,949	0	7,096			17	20	117%		
				48,177	0	7,091		R7-：スマート林業導入の取組件数（延べ導入数：件）	19				
				森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第2項				【成果指標】 -R6：意欲と能力のある林業経営体延べ数（事業体）	12	12	100%		
			R4-9						12	13	108%		
			林政課	○	—	—	林業事業体、林業参入事業体	R7-：産地計画木材生産量の継続的な目標達成事業体数（者）	13				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ｉ	農林業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化	
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・農業経営体に対し、個別支援や経営改善支援、経営管理能力向上支援、資金の貸付支援、1,000万達成事例の情報発信を行った結果、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数は915経営体に増加（前年より80経営体増）したが、高齢化、後継者不在、コスト高に伴う経営継続意欲低下等により、認定農業者数は減少しており、担い手の確保が急務となっている。 ・資材・飼料等高騰により規模拡大に多額の投資が必要な施設園芸・畜産経営等で意欲が低下している。 ・林業事業体に対し、森林整備や木材産業の振興等に必要な資金の貸付や、林業普及指導員による技術指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援、製材事業者等に対する経営支援等を通じて、令和6年度末には森林経営管理法に定める「意欲と能力のある林業経営体」が13事業体となったが、林業就業者の定着率向上が課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 ・早期課題解決に向けて関係機関や専門家を活用した伴走支援等により、規模拡大や所得向上を支援し、儲かる姿を若手農業者に見せることで認定農業者や1,000万円経営体へ誘導する。 ・産地計画策定産地に属する認定農業者を対象に、課題解決に向けた個別支援を実施し、新たな1,000万円経営体を目指す農業者の育成を目指す。 ・地域の関係機関と連携し、経営継承の支援体制の整備および継承支援活動を行い、認定農業者の確保を進める。 ・林業事業体の経営力を強化し、魅力ある林業事業体にすることで、林業就業者の定着率の向上を図る。併せて、外部コンサルタント等の支援により策定した将来ビジョンの実行により経営力の強化を図るとともに、多様な人材確保に向け、ＳＮＳ等を活用して林業現場や林業事業体の魅力ある職場のＰＲを行い、幅広く情報の発信に取り組む。

４．令和７年度見直し内容及び令和８年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和７年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和７年度の新たな取組は「R７新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和８年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目ｉ	○	1	ながさきの稼ぐ・つながる農業担い手育成支援事業費 R6-7 農業経営課	1,000万経営体に誘導すべき対象への支援は概ね終了したため、所得400～600万円規模の認定農業者等に対し、課題解決に向けた個別支援を実施する。	② ⑨	関係機関や専門家を活用した伴走支援等により、規模拡大や所得向上等を支援するとともに、関係機関と連携し、法人化や経営継承の支援体制を強化し、認定農業者の確保を進める。また、産地計画策定産地に属する認定農業者を対象に、普及指導員による課題解決に向けた個別支援を実施することで、新たな1,000万円経営体を目指す農業者の育成、及び産地計画の達成を目指す。	改善
取組項目ｉ		2	農業大学校運営費 S46- 農業経営課	経営計画について講師と個別相談できる講義を設け、経営の理解度促進と、経営計画作成に向けた支援を行う。また、関係機関から要望のあった資金に関する講義も実施する。	②	受講生や若手農業者の意向を把握し、経営管理や販売戦略等の事例研修など講義内容の充実を図るとともに、引き続きオンラインの活用等、より参加しやすい環境づくりを進める。	改善
取組項目ｉ		7	農業産地指導人材育成事業 (R7新規)R7-9 農政課	R7新規	②	幅広い知識を有し、現場適応力の高い普及指導員を早期に育成するため、新任普及職員等に対する研修を実施している。また、普及指導員と連携して農業産地の育成を行うJA営農指導員の経営・技術指導力強化に向けた支援を実施している。 今後も、農業を取り巻く現状・課題を把握し、高度かつ多様なニーズや地域課題に対して対応できる技術と知識を有する人材の早期育成に向け、研修内容および研修方法を改善し、効果的・効率的な実施に努める。	改善

取組項目i		8	林業普及指導費 S25- 林政課	—	②	林業事業体に対し、林業普及指導員の巡回による法令を遵守した安全作業の現地指導を強化する。	改善
取組項目i		11	長崎県森林整備法人利子助成金 H18- 林政課	—	—	森林整備作業の進捗管理を徹底させ、作業請負事業者への生産対策も支援する。	改善
取組項目i		13	森林環境譲与税事業費（担い手対策） R4-9 林政課	各林業事業体自らが生産数量や生産能力向上のための具体的対策や取組を策定する産地計画の作成及び実施指導を行い、さらなるステップアップを目指した10年後の長期計画像（将来ビジョン）策定のためのコンサル委託、生産効率向上等のための研修受講や高性能林業機械のリース導入等を支援する。	②	将来ビジョンの実現と産地計画の確実な実行に向け、課題である生産管理システム等生産対策、組織経営を担える人材育成や女性・外国人材等多様な人材に対応した担い手対策、作業効率化による木材生産性向上のための高性能林業機械リース等により、事業体ごとの課題解決を支援する。	改善

注：「２．令和６年度取組実績」に記載している事業のうち、令和６年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点